

基軸

日本の行方と
新福祉国家 ⑫

京都大学大学院教授 岡田知弘



経済の主体

だが、現に地域から日本経済を担い形成している主体は、勤労者や中小企業経営者、農林業者であり、それらが組織する

社国家では、まず彼らの雇用と仕事を保障し、所得を直接増やすことであり、社会保障給付を増加させて、消費購買力を高めていくことである。そうなれば、内需が拡大

規制を強化

さらにもうひとつ重要な問題は、大企業の資本蓄積活動への国や自治体

易に移転させず、地域内に循環させる社会的制度の整備も求められる。

自治体主導の経済政策

所得は地域内で循環を

経済のグローバル化と

た社会的格差

会社、協同組合、NP

し、それに依存する地域

く、地方自治体が主導し

することや、米国の「工場閉鎖法」にならい身勝手な工場・事業所閉鎖を

ではなく、どの国であれ一人ひとりの住民の生存権と暮らしの向上を第一

それを推し進める新自由主義的構造改革は、東京

と貧困の拡大は、人間社会の絆を破壊し、自殺や孤独死を増大させた。それは、少数の多国籍企業

O、地方自治体である。大企業が海外に逃避するなかで、それぞれの地域

中小企業や農林漁家の所得も就業機会も増え、消費財生産のための設備投資も増大するであろう。

て、中小企業振興基本条例や公契約条例、住宅改修助成事業、自然エネルギー事業など、多様な形態で、地域中小企業とともに展開していることで

許さない社会的制度の整備も必要である。そして、地方で生産された経済的価値を東京本社に容

成されることになろう。

の利益を増大させはしたものの、国内の就業機会、雇用者所得を減らし、地域経済や社会を疲

改革政策の根本的矛盾である。

したがって、新しい福祉

然エネルギーの発電所を

もに展開していることで

よって、相互の自律性と経済主権を最大限に尊重したうえで、互いに共生できる、持続可能な世界を作り出すことができ

る。TPPのように少数の多国籍企業の利益のためのグローバルイズム体制

し、地域経済や社会を疲

ある。

したがって、新しい福祉

然エネルギーの発電所を

もに展開していることで

よって、相互の自律性と経済主権を最大限に尊重したうえで、互いに共生できる、持続可能な世界を作り出すことができ

る。TPPのように少数の多国籍企業の利益のためのグローバルイズム体制